

日本公社債投信 (7月号)

追加型投信／国内／債券

【償還】

作成対象期間：2015年7月22日～2016年6月9日

交付運用報告書

第39期(償還日2016年6月9日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本公社債投信（7月号）」は、2016年6月9日に信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、日本公社債投信マザーファンドの受益証券への投資を通じて、内外の公社債に投資し、安定した収益の確保を目的として安定運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第39期末(2016年6月9日)

償還価額(税引前)	10,004円76銭
純資産総額	835百万円
第39期	
騰落率	0.05%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「償還ファンド運用報告書一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

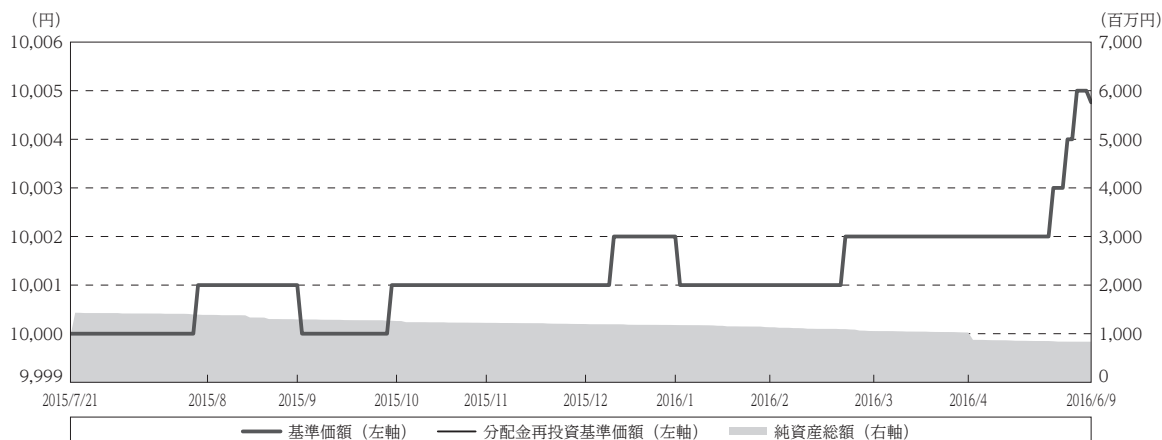
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年7月22日～2016年6月9日)



期 首：10,000円

期末(償還日)：10,004円76銭 (既払分配金(税引前)：一円)

騰 落 率： 0.05% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本公社債投信マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 保有する債券による利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 保有する債券の売却益がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 特にありません。

1万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年6月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	2 円	0.017 %	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.004)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

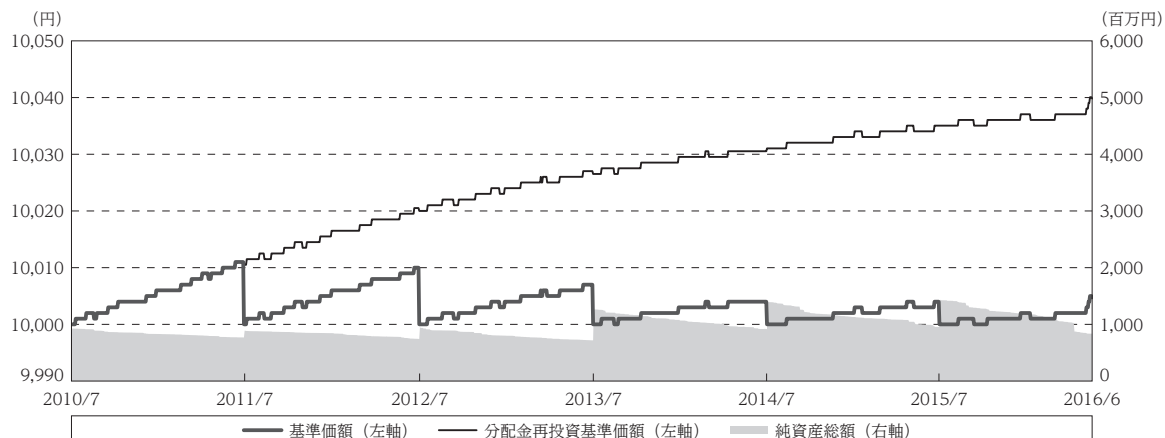
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 2016年4月20日より信託報酬率および監査費用をゼロに変更しました。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年7月20日～2016年6月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年7月20日 期初	2011年7月19日 決算日	2012年7月19日 決算日	2013年7月19日 決算日	2014年7月22日 決算日	2015年7月21日 決算日	2016年6月9日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,004.76
期間分配金合計(税引前) (円)	—	10.50	9.50	6.50	4.50	4.00	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.11	0.10	0.07	0.05	0.04	0.05
純資産総額 (百万円)	828	768	742	717	916	953	835

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、2016年6月9日の騰落率は2015年7月21日との比較です。
- (注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2015年7月22日～2016年6月9日)

短期金融市場は、良好な需給環境を背景に、1年国債利回りが一時的にマイナス水準へ低下する場面もありましたが、概ね0.01%を挟んで推移しました。2015年11月中旬以降、日本銀行による短期国債の買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。12月18日に日本銀行が、「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置を決定したことを受け、短期国債の需給がやや緩み、1年国債利回りはプラス水準に戻す場面もありました。しかし、2016年に入ると、中東情勢の緊迫化や原油価格の下落に伴う世界的な株安を受け、リスク回避の動きが強まる中、1月29日に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、1年国債利回りは一時、-0.235%へ急低下しました。ただ、急激な利回り低下への警戒感に加え、日本銀行の早期追加金融緩和期待がやや後退したことなどから、マイナス金利幅が縮小し、1年国債利回りは-0.120%台へ上昇しました。しかし、根強い追加金融緩和観測を背景に、1年国債利回りは一時、-0.277%へ低下しましたが、日本銀行が追加金融緩和を見送ったことから1年国債利回りの低下に歯止めが掛り、-0.260%で償還日を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月22日～2016年6月9日)

当ファンドは、2016年6月9日の信託終了（繰上償還）が決定したため、「日本公社債投信マザーファンド」が保有している債券の売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月22日～2016年6月9日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

お知らせ

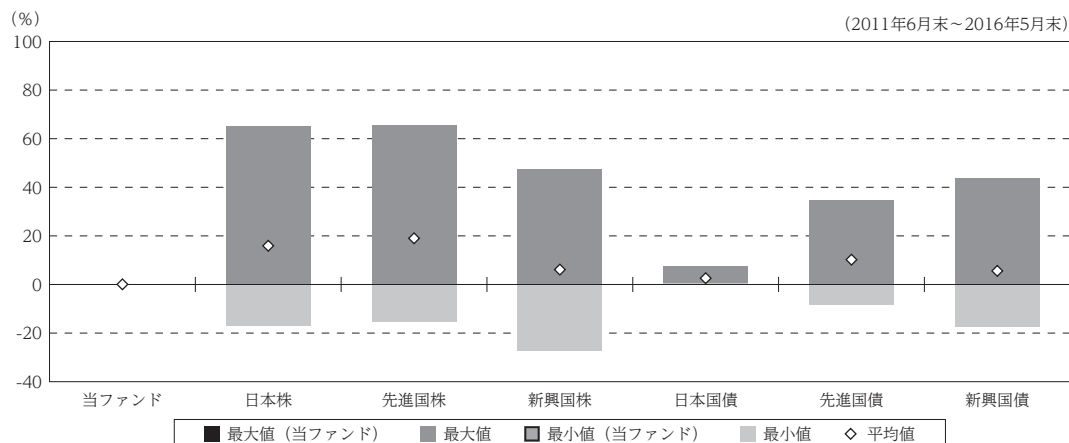
- ・ファンドの換金手数料を廃止するため、「受益権の買取り」および「信託契約の一部解約」の条項に所要の変更を行いました。(実施日：2016年5月17日)
- ・ファンドにつきましては、日本銀行によるマイナス金利政策の導入以降、主要投資対象である公社債の市場金利が低下し、運用の基本方針に則った運用の継続が極めて困難な状況になっております。こうした市況環境やファンドの運用状況等を勘案しました結果、投資信託約款に定める真にやむを得ない事情が生じている場合に該当するものと判断し、早期に受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、投資信託契約を解約し、2016年6月9日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1977年7月20日から2016年6月9日(当初無期限)までです。	
運用方針	日本公社債投信マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、内外の公社債に投資し、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ただし、内外の公社債に直接投資することがあります。
	日本公社債投信マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本公社債投信マザーファンド	内外の公社債を組入れの中心として安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。 投資する公社債は、邦貨建てのものに限り、利子等収入の確保を目指して運用を行います。
分配方針	毎年7月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、運用収益(純資産総額の元本超過額)の全額を分配します。決算日の基準価額が1万円当たり1万円を下回った場合は、分配を行いません。また、翌期以降も決算日の基準価額が1万円当たり1万円を上回らない限り分配は行いません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	0.0	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	0.1	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月9日現在)

有価証券等の組入れはございません。

※組入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第39期末(償還日)	
	2016年6月9日	
純 資 産 総 額	835,485,520円	
受 益 権 総 口 数	835,087,855口	
1万口当たり償還価額	10,004円76銭	

(注) 期中における追加設定元本額は478,725,375円、同解約元本額は596,823,341円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。